

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,261,389	7,289,191	実質収支比率	7.9	6.8						
市町村名	大崎町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,908,383	6,945,351	経常収支比率	86.9	89.4						
					首都	×	歳入歳出差引	353,006	343,840	(※1)	(91.8)	(95.4)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,194	54,337	標準財政規模	4,443,097	4,268,460						
					中部	×	実質収支	350,812	289,503	財政力指数	0.31	0.30						
人口	27年国調(人)	13,241	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	61,309	22,076	公債費負担比率	18.8	18.6						
	22年国調(人)	14,215			山振	×	積立金	2,954	2,326	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-6.9			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	13,879	第1次	22年国調	2,104	2,304	低開発	○	積立金取崩し額	204,000	212,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	13,666		17年国調	30.0	29.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-139,737	-187,598	実質公債費比率	10.2	9.9				
	27.01.01(人)	14,069	第2次	1.646	1,964	基準財政収入額	1,188,275	1,126,350	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	13,908		23.5	25.2	基準財政需要額	3,888,567	3,711,831	標準税収入額等	1,496,464	1,433,845							
	増減率(%)	-1.4	第3次	3.266	3,521	経常経費充当一般財源等	3,990,778	3,869,898	歳入一般財源等	5,195,371	4,906,153							
	うち日本人(%)	-1.7		46.6	45.2	地方債現在高	8,039,839	8,317,335	うち公的資金	7,700,609	7,869,493							
面積(km ²)	100.67				債務負担行為額(支出予定額)	1,242,343	395,341	収益事業収入	-	-								
人口密度(人/km ²)	132				土地開発基金現在高	243,000	243,000	財政調整基金	1,418,150	1,469,196								
世帯数(世帯)	6,074				積立金現在高	245,295	224,314	減債基金	245,295	224,314								
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,039,839	8,317,335	うち公的資金	7,700,609	7,869,493				
	市区町村長	1	6,948		一般職員	124	387,128	3,122	債務負担行為額(支出予定額)	1,242,343	395,341							
	副市区町村長	1	5,824		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,444		うち技能労務職員	7	20,979	2,997	土地開発基金現在高	243,000	243,000							
	議会議長	1	2,934		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,418,150	1,469,196							
	議会副議長	1	2,421		臨時職員	-	-	-	減債基金	245,295	224,314							
	議会議員	10	2,201		合計	125	391,858	3,135	その他特定目的基金	1,551,353	397,839							
						ラスパイレズ指数			95.7									
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	大崎町水道事業会計	(6)	大崎町公共下水道事業特別会計	(7)	曾於地区介護保険組合	(13)	㈱あすばる大崎							
		(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大隅曾於地区消防組合									
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	曾於南部厚生事務組合									
								(10)	鹿児島県市町村総合事務組合									
								(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,246,079	12.1	1,246,079 28.7
地方譲与税	87,079	0.8	87,079 2.0
利子割交付金	1,540	0.0	1,540 0.0
配当割交付金	3,058	0.0	3,058 0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,106	0.0	3,106 0.1
地方消費税交付金	258,965	2.5	258,965 6.0
ゴルフ場利用税交付金	9,088	0.1	9,088 0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	8,401	0.1	8,401 0.2
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	3,867	0.0	3,867 0.1
地方交付税	2,878,271	28.0	2,700,331 62.1
普通交付税	2,700,331	26.3	2,700,331 62.1
特別交付税	177,940	1.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,499,454	43.8	4,321,514 99.4
交通安全対策特別交付金	2,716	0.0	2,716 0.1
分担金・負担金	71,926	0.7	-
使用料	53,007	0.5	3,054 0.1
手数料	10,475	0.1	-
国庫支出金	831,124	8.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	897,648	8.7	-
財産収入	32,266	0.3	9,452 0.2
寄附金	2,719,951	26.5	-
繰入金	248,518	2.4	-
繰越金	193,840	1.9	-
諸収入	70,262	0.7	9,414 0.2
地方債	630,202	6.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	246,302	2.4	-
歳入合計	10,261,389	100.0	4,346,150 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,246,079	100.0	-
法定普通税	1,246,079	100.0	-
市町村民税	526,230	42.2	-
個人均等割	19,360	1.6	-
所得割	359,496	28.9	-
法人均等割	28,586	2.3	-
法人税割	118,788	9.5	-
固定資産税	585,939	47.0	-
うち純固定資産税	585,264	47.0	-
軽自動車税	47,925	3.8	-
市町村たばこ税	85,985	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,246,079	100.0	-

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.6	94.5	98.4	94.1
市町村民税	99.2	96.7	98.9	95.9
純固定資産税	97.8	92.1	97.7	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	923,986	実質収支	82,153
下水道	117,310	再差引収支	-210,066
上水道	7,422	加入世帯数(世帯)	2,640
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,227
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	286,237	1人当り	180
その他	513,017	保険税(料)収入額	406
		国庫支出金	180
		保険給付費	406

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,799	1.0	-	96,799
総務費	977,776	9.9	92,324	737,501
民生費	2,218,633	22.4	1,528	1,134,144
衛生費	388,100	3.9	32,765	312,589
労働費	12,000	0.1	-	12,000
農林水産業費	876,164	8.8	221,605	407,617
商工費	2,961,895	29.9	5,918	205,039
土木費	523,226	5.3	316,259	304,029
消防費	268,862	2.7	14,613	256,089
教育費	547,759	5.5	75,205	384,245
災害復旧費	51,109	0.5	-	13,367
公債費	986,060	10.0	-	978,946
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,908,383	100.0	760,217	4,842,365

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,418,310	34.5	2,476,351	2,463,095	53.6
人件費	1,182,240	11.9	1,165,838	1,158,228	25.2
うち職員給	727,208	7.3	719,171	-	-
扶助費	1,250,010	12.6	331,567	325,921	7.1
公債費	986,060	10.0	978,946	978,946	21.3
元利償還金	986,051	10.0	978,937	978,937	21.3
内訳	907,698	9.2	900,935	900,935	19.6
うち元金	78,353	0.8	78,002	78,002	1.7
うち利子	9	0.0	9	9	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,678,747	57.3	2,102,289	1,527,683	33.3
物件費	1,061,208	10.7	713,629	463,229	10.1
維持補修費	59,814	0.6	51,425	51,425	1.1
補助費等	2,411,550	24.3	549,657	436,290	9.5
うち一部事務組合負担金	331,420	3.3	326,955	316,165	6.9
繰出金	916,564	9.3	766,522	576,739	12.6
積立金	1,221,967	12.3	20,756	-	-
投資・出資金・貸付金	7,644	0.1	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	811,326	8.2	263,725	-	-
うち人件費	10,269	0.1	10,269	-	-
普通建設事業費	760,217	7.7	250,358	-	-
うち補助	307,977	3.1	15,548	-	-
うち単独	368,555	3.7	183,325	-	-
災害復旧事業費	51,109	0.5	13,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,908,383	100.0	4,842,365	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表. Columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total values: 歳入 10,263, 歳出 9,910, 形式収支 353, 実質収支 351, 繰入金 249, 地方債現在高 8,040.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表. Columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total values: 総収益 756, 総費用 1,894, 純損益 1,676.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表. Columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Total values: 総収益 11,694, 総費用 347, 純損益 69.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表. Columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total values: 経常損益 4, 純資産 100, 出資金 51.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

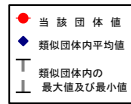
公債費負担の状況

将来負担の状況

公債費負担の状況と将来負担の状況の比較表. Tables showing ratios for 25th, 26th, and 27th fiscal years for categories like 元利償還金, 債務負担行為, and 特定財源等. Includes 健全化判断比率 table with values for 平成27年度, 早期健全化基準, and 財政再生基準.

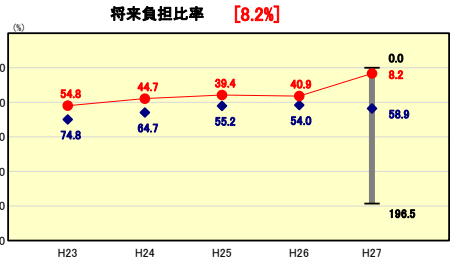
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,879	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,666	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	100.67	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
歳入総額	10,261,389	千円	得 来 負 担 比 率	8.2	%
歳出総額	9,908,383	千円	市 町 村 類 型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実質収支	350,812	千円	(年 度 毎)	H26 III-O H27 III-O	
標準財政規模	4,443,097	千円			
地方債現在高	8,039,839	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

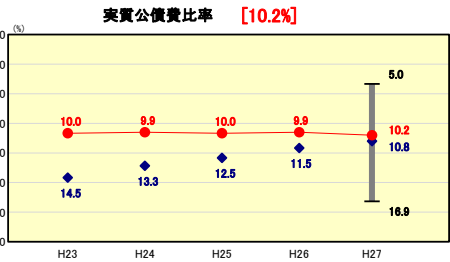
将来負担の状況



類似団体内順位 7/36 全国平均 38.9 鹿児島県平均 18.9

将来負担比率の分析概
 将来負担比率は32.7ポイント改善した。要因として、地方債の現在高や職員数の削減に伴う退職手当負担見込額などの減もあるが、大きな要因としては充当可能基金の増(1,101百万円増)である。
 基金の増のうち、大部分がふるさと納税推進事業によるふるさと応援基金であるが(1,100百万円増)、今後も公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債の現在高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

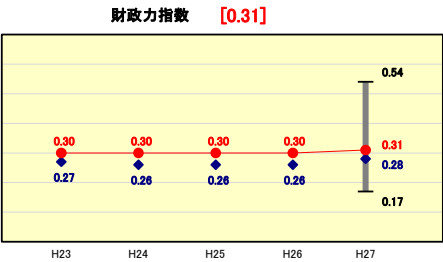
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/36 全国平均 7.4 鹿児島県平均 7.8

実質公債費比率の分析概
 ほぼ横ばいではあるが、今年度0.3ポイントの下降となった。元利償還金(64百万円増)と債務負担行為に基づく支出(61百万円増)の増が主な要因である。
 今年度も、類似団体内平均値以上ではあるが、乖離差は0.6ポイントと縮まっており、今後の公共施設の老朽化対策等を考慮すると、より一層の地方債発行事務上の取捨選択が重要となってくる。

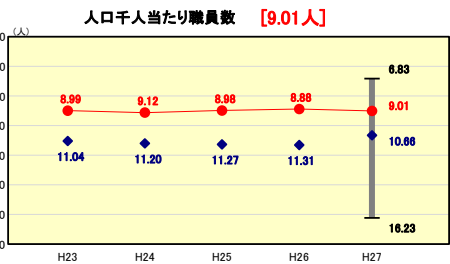
財政力



類似団体内順位 8/36 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析概
 過疎化・高齢化の進行等により、指数は過去5年間の平均で0.31程度である。経年比較ではほぼ5年連続で維持するものとなった。類似団体平均及び鹿児島県平均より上回る数値を維持しているが、本町の地方税収は法人住民税の比重が類似団体と比較して大きく、同税の性質から税収が不安定になりがちである。このため、今後も町税の徴収体制の強化や若者の定住促進施策、公有財産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び本町行政改革大綱に基づいた行政の効率化により財政の健全化を図る。

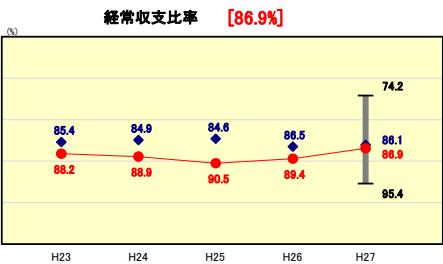
定員管理の状況



類似団体内順位 11/36 全国平均 8.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析概
 職員数は昨年と同数の125名であった。
 増加した理由としてはH28.1.1現在の住民基本台帳人口が1年前と比較して190人減となっているためである。定数管理計画や行政改革の効果により9.00前後を推移しているが、今後の人口減少を考慮すると人口千人当たりの職員数は増加することが想定される。そうなれば、義務的経費である人件費の増にも直結するため、今後も適正な職員数と行政サービスを維持することに努める。

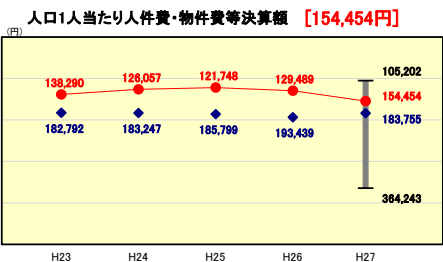
財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/36 全国平均 90.0 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析概
 平成23年度から平成25年度まで下降していた経常収支比率は平成26年に1.1ポイント改善し、平成27年も2.5ポイント改善した。改善の主な要因としては地方税等の経常的な一般財源が伸びたためである。類似団体内平均値と比較した場合、昨年度に続き圧縮できたものの、0.8ポイントの開きがあるため、今後も行政改革大綱等に基づき、経常的な人件費や物件費の削減、並びに地方債発行の抑制、町税の確保に努め、比率の改善を図る。

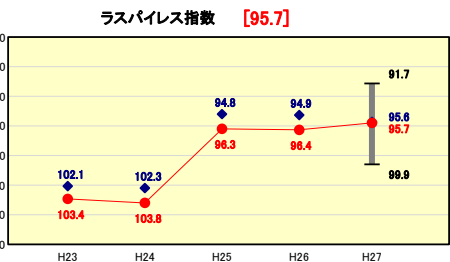
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/36 全国平均 121,920 鹿児島県平均 133,771

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 前年度比24,965円下降した大きな要因は、ふるさと納税推進事業による物件費(H27 332,262千円)の増によるものである。人件費については、3,828千円の減で昨年度並みと言える。
 類似団体内の平均値と比較すると上回る水準を維持しているが、全国平均、鹿児島県平均と比較すると下回った状況となっているので、今後も人件費、物件費の削減を図りたい。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析概
 前年度比で0.7ポイント下降したことで、全国町村平均値を0.6ポイント下回ることとなったものの、概ね適正な給与水準を維持していると考えられる。
 0.7ポイント下降した主な要因としては、職員の採用・退職者数の差と経験年数階層の変更に伴うものと分析する。今後も、採用・退職者数のバランス等を考慮しつつ、人件費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

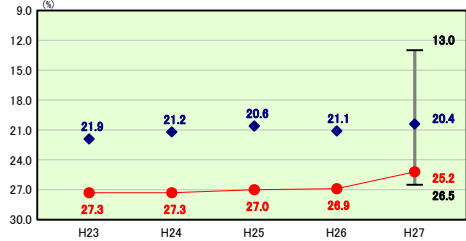
人口	13,879	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,666	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実収公債費比率	10.2	%
歳入総額	10,261,389	千円	得米負担比率	8.2	%
歳出総額	9,908,383	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実収支	350,812	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	
標準財政規模	4,443,097	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

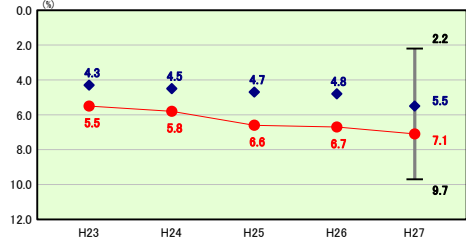
類似団体内順位 34/36 全国平均 23.3 鹿児島県平均 24.2



人件費の分析欄
 対前年度比で1.7ポイント改善し、類似団体内平均値との乖離は5.8ポイントから4.8ポイントまで縮まった。本数値が低水準で推移している要因は、人件費に係る毎年の経常的な収入のうち経常特定財源が少ないことによる。今後も引き続き行政改革に取り組み、給与等の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。

扶助費

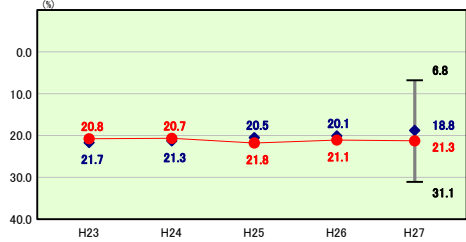
類似団体内順位 27/36 全国平均 11.8 鹿児島県平均 11.9



扶助費の分析欄
 前年度比で0.4ポイント低下し、平成23年度から低下を続けている。今回の主な要因は施設型給付費が54,884千円、障害福祉サービス費等が35,557千円増加したためである。今後も扶助費の増加は見込まれるので、経常的な一般財源を確保するために、若者の定住促進を図り、税收の確保に努め、扶助費上昇の抑制に努めたい。

公債費

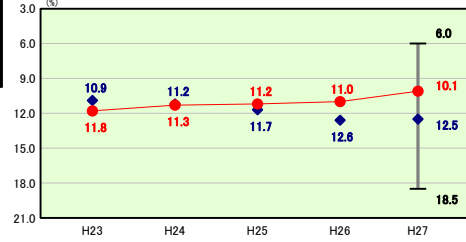
類似団体内順位 28/36 全国平均 17.4 鹿児島県平均 19.8



公債費の分析欄
 前年度比で0.2ポイントの下降となった。この要因は公債費が64,126千円増加したためである。これまで、補償金免除の地方債繰上償還制度の活用や、地方債をなるべく発行しない方針により、公債費抑制を図ってきたが、今後、学校施設等の老朽化等により大規模改修事業等が見込まれるため、単年度ごとの地方債発行の上限額を当該年度の元金償還額以内に設定するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、財政負担の軽減に努める。

物件費

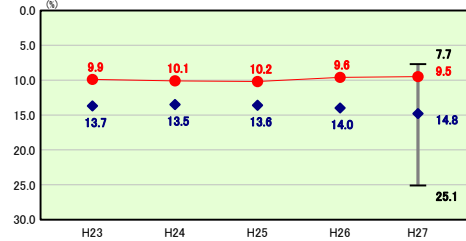
類似団体内順位 7/36 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.8



物件費の分析欄
 前年度比で0.9ポイント改善し、4年連続の改善となった。物件費の決算額が41,526千円減となったためである。さらなる数値の改善のため、事務事業の見直しや予算編成時点で物件費そのものを抑制する、積極的に内部管理経費の抑制に努めたい。

補助費等

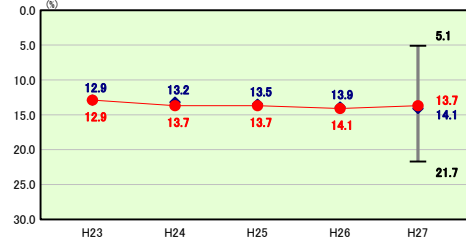
類似団体内順位 3/36 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.7



補助費等の分析欄
 前年度比で0.1ポイントの改善となり、2年連続の改善となった。類似団体内では上位に位置しているが、鹿児島県平均値と比較すると2.8ポイントの乖離があるため、今後も負担金、補助金について目的や事業の効果等を客観的に検証できるように努め、目的を達成した事業については廃止を検討するなど、抑制に努めたい。

その他

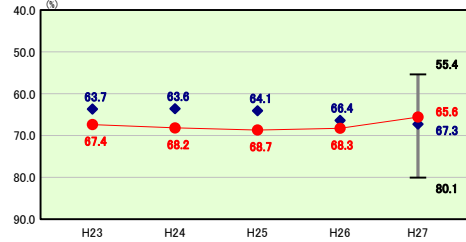
類似団体内順位 18/36 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.4



その他の分析欄
 前年度比で0.2ポイント減となった。数値の内容は、国民健康保険事業、公共下水道事業特別会計などに対する繰出金等であるが、減となった要因は繰出金の決算額が31,979千円増加したためである。国民健康保険事業、介護保険事業及び公共下水道事業等の目的税や使用料などの徴収体制の強化を図り、引き続き繰出基準を超える繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 15/36 全国平均 72.6 鹿児島県平均 69.0



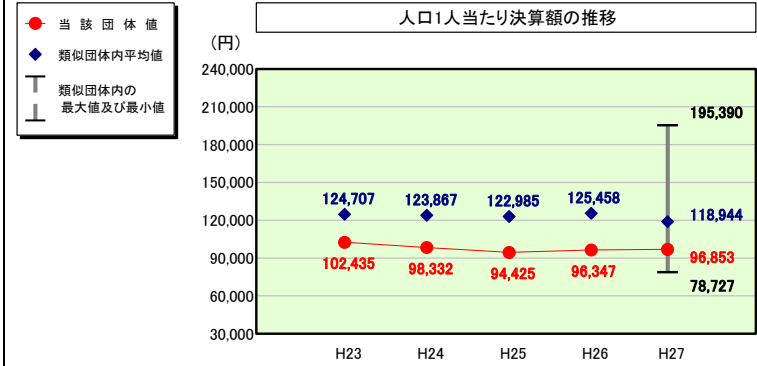
公債費以外の分析欄
 前年度比で2.7ポイント改善し、2年連続の改善となった。物件費や補助費等に係る経常収支比率が改善していることも要因のひとつではあるが、地方税、地方交付税等の経常一般財源等が増加したことが大きな要因である。今回、類似団体内平均値を上回る数値となったが、今後も引き続き行政改革大綱に基づく事務事業見直しを行い、メリハリをつけた予算編成に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

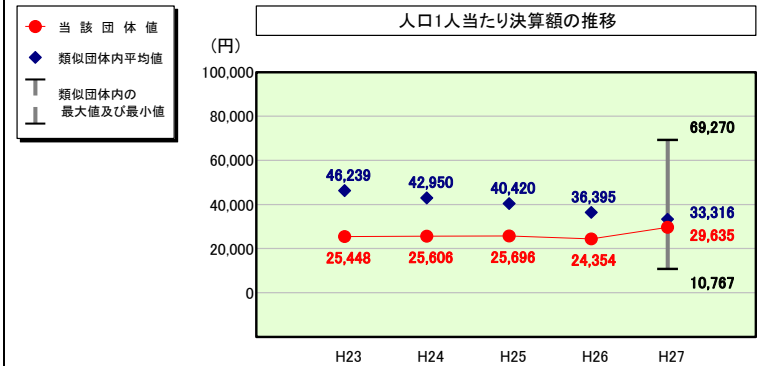
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,182,240	85,182	92,139	▲ 7.6
賃金(物件費)	63,071	4,544	9,828	▲ 53.8
一部事務組合負担金(補助費等)	223,616	16,112	18,164	▲ 11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,035	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,886	2,514	4,628	▲ 45.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,269	740	2,248	▲ 67.1
▲退職金	▲ 169,859	▲ 12,239	▲ 10,097	21.2
合計	1,344,223	96,853	118,944	▲ 18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	10.66	▲ 1.65
ラスパイレース指数	95.7	95.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

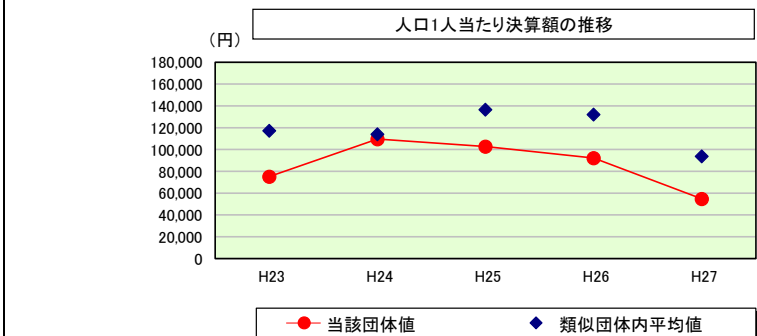


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	986,051	71,046	80,028	▲ 11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,547	7,172	25,974	▲ 72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,375	171	3,122	▲ 94.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,997	4,395	1,366	221.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 7,114	▲ 513	▲ 3,584	▲ 85.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 730,558	▲ 52,638	▲ 73,614	▲ 28.5
合計	411,298	29,635	33,316	▲ 11.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

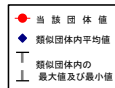
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,094,910	75,102	38.4	117,242	10.4	28.0
うち単独分	794,138	54,471	42.2	59,388	16.3	25.9
H24	1,586,544	109,613	46.0	114,097	▲ 2.7	48.7
うち単独分	845,405	58,409	7.2	61,630	3.8	3.4
H25	1,475,027	102,732	▲ 6.3	136,577	19.7	▲ 26.0
うち単独分	921,409	64,174	9.9	59,645	▲ 3.2	13.1
H26	1,297,692	92,238	▲ 10.2	132,212	▲ 3.2	▲ 7.0
うち単独分	558,389	39,689	▲ 38.2	67,114	12.5	▲ 50.7
H27	760,217	54,775	▲ 40.6	93,741	▲ 29.1	▲ 11.5
うち単独分	368,555	26,555	▲ 33.1	46,285	▲ 31.0	▲ 2.1
過去5年間平均	1,242,878	86,892	5.5	118,774	▲ 1.0	6.5
うち単独分	697,579	48,660	▲ 2.4	58,812	▲ 0.3	▲ 2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

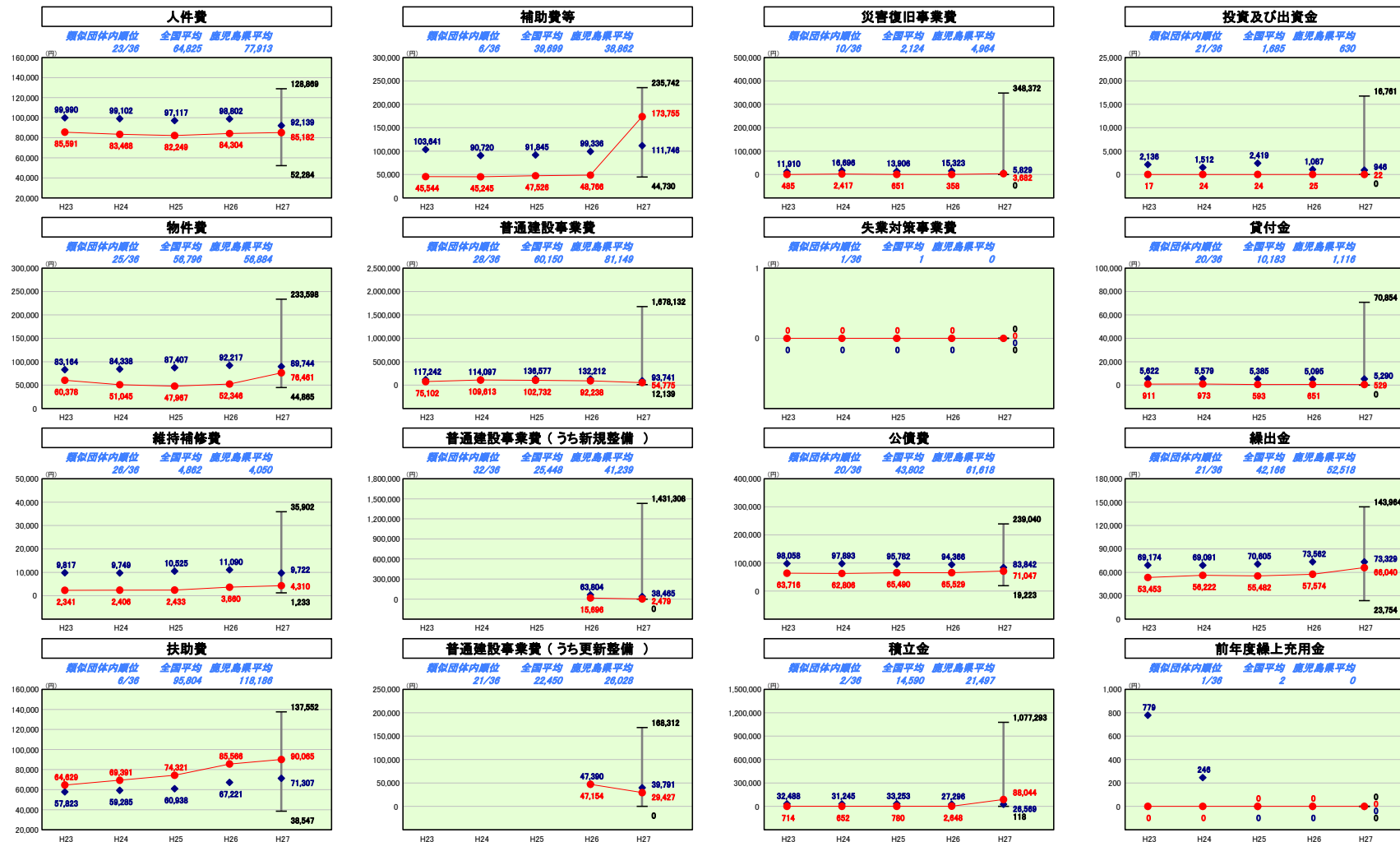
平成27年度

鹿児島県大崎町

人口	13,879	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,866	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.87	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	10,261,388	千円	実質負担比率	8.2	%
歳出総額	9,906,383	千円			
実質収支	355,005	千円			
標準財政規模	4,443,097	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
地方債現在高	8,038,830	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等の増は、農地集積協力金交付事業や地域消費喚起型事業(プレミアム商品券)の影響もあるが、一番の要因はふるさと納税推進事業に係る報償費である(H27 決算額1,362百万円)。
 積立金の増についても、ふるさと納税を推進したことによるふるさと応援寄附金の積立金の1,100百万円増が主要因となる。
 類似団体平均と比較し、扶助費、補助費等について高い水準となっているので、関連事業の効果、達成度等を客観的に検証できるように努め、支出の抑制を図る。
 また、物件費についても、3年連続の増となっている。決算額ベースでは前年度比で41,526千円減となっているが、事務事業の見直し等をおこなさらなる削減を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

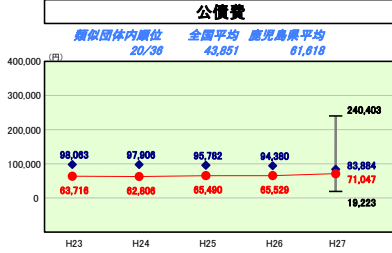
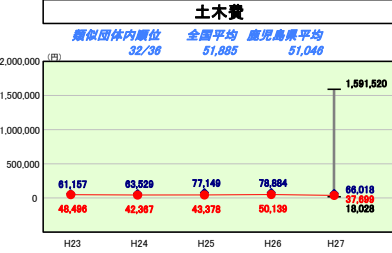
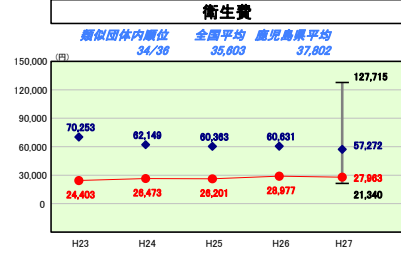
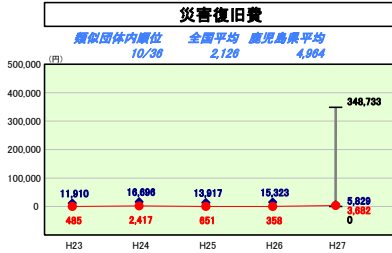
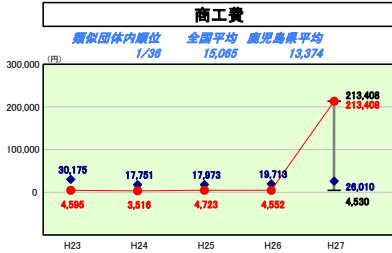
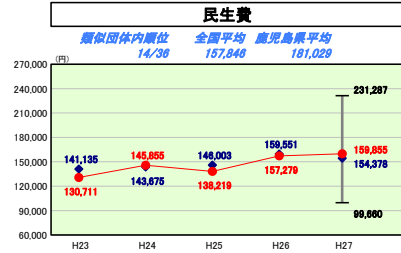
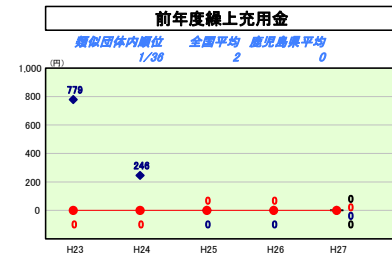
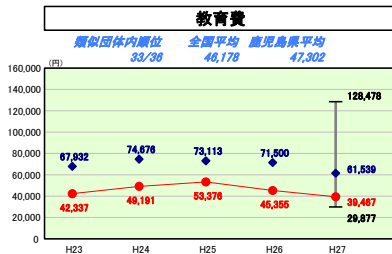
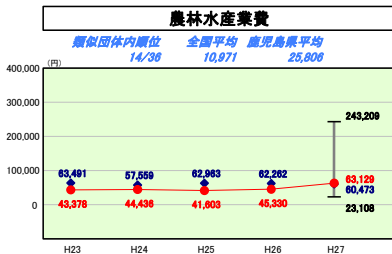
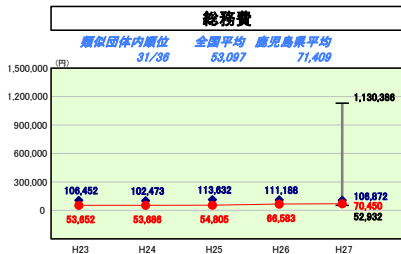
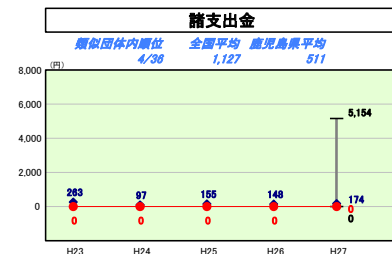
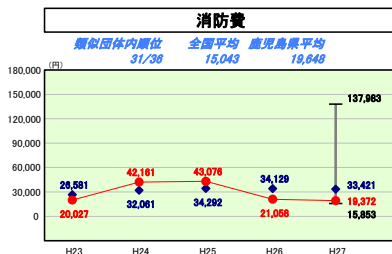
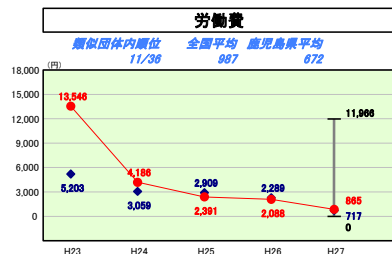
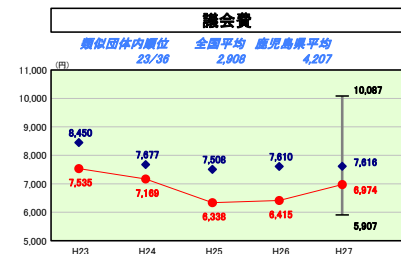
平成27年度

鹿児島県大崎町

人口	13,879	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,866	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	100.87	km ²	実質公債費比率	10.2	%	
歳入総額	10,261,389	千円	実質負担比率	8.2	%	
歳出総額	9,906,383	千円				
歳入超過	355,006	千円	市町村類型	H23 III-O	H24 III-O	H25 III-O
歳入不足	4,443,097	千円	(年度毎)	H26 III-O	H27 III-O	
国庫補助金	8,039,830	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

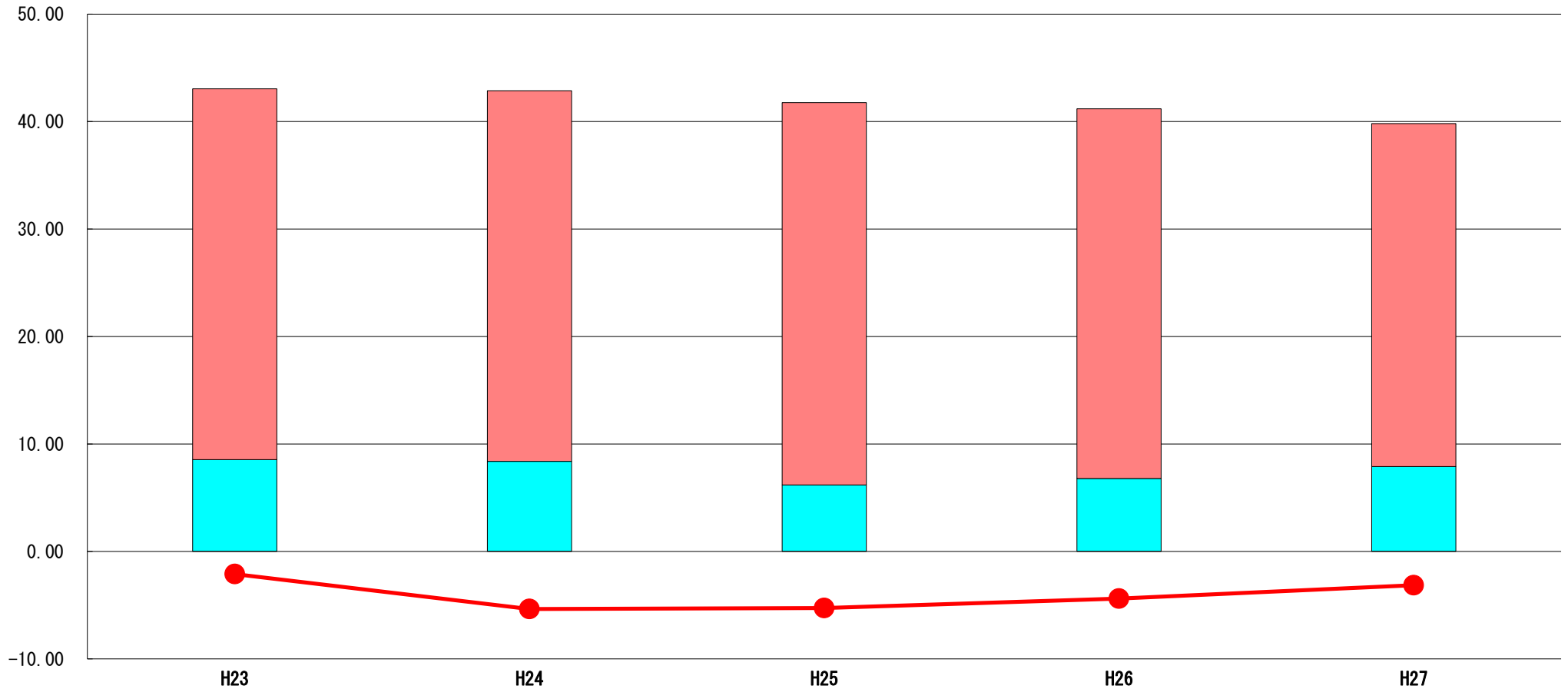
商工費が住民一人当たり213,408円となっている。主な要因はふるさと納税推進事業に係る経費である。同事業を推進した結果、寄附金の決算額は全国自治体第4位となる2,719百万円となった。今後の課題としては、同事業を一過性のものとせず、地場産業の活性化に如何に結びつけていくか、寄附金を活用した事業の取捨選択等が挙げられる。農林水産業費が住民一人当たり63,129円と、類似団体内平均値を上回っている理由は国庫補助事業である畜産クラスター事業や農地集積協力金交付事業の実績によるものである。今後も、本町の施策にあった補助事業を選択し、農林水産業の拡充を図りたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		34.51	34.50	35.58	34.42	31.92
 実質収支額		8.55	8.38	6.18	6.78	7.90
 実質単年度収支		▲ 2.11	▲ 5.36	▲ 5.27	▲ 4.39	▲ 3.15

分析欄

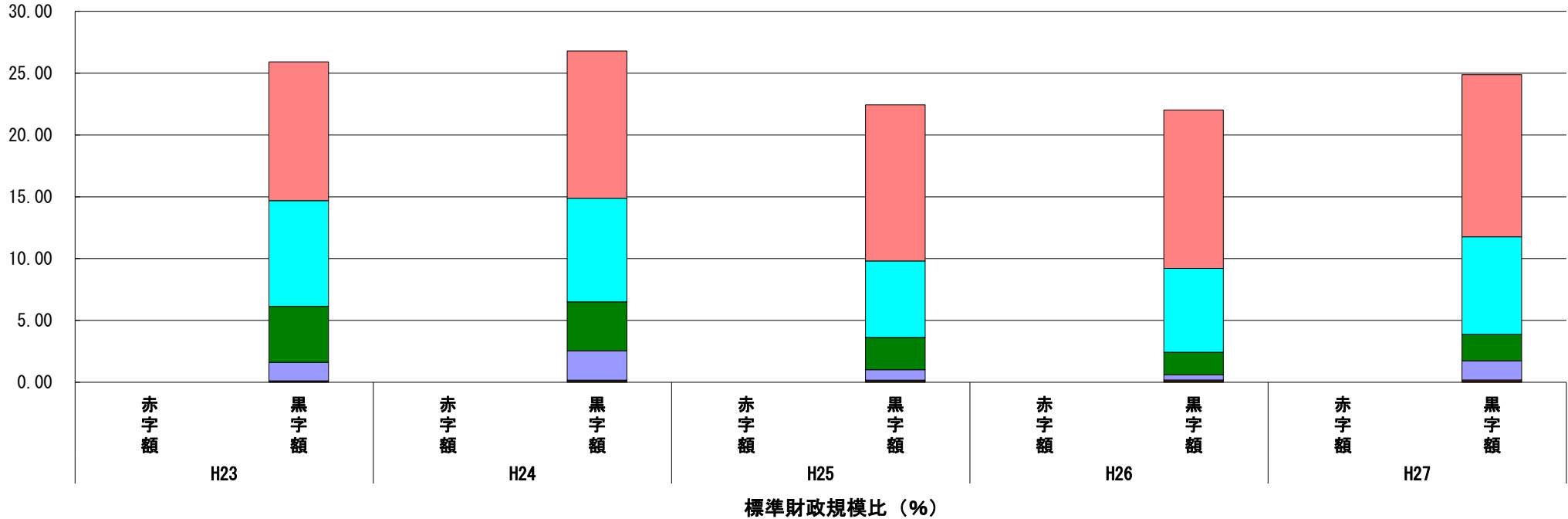
実質単年度収支が1.24ポイント改善し、3年連続で改善した。主な要因は地方税、地方交付税等の経常一般財源が増加したこと、歳出で道の駅整備事業等が完了したことによる普通建設事業費などの減による。財調基金残高は2.5ポイント減となったが、今後の公共施設の老朽化や扶助費の増加等を想定し、より一層、町税の徴収対策強化やふるさと納税の推進等で財源を確保する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
大崎町水道事業会計	11.22	11.91	12.62	12.81	13.12
一般会計	8.55	8.37	6.18	6.78	7.89
介護保険事業特別会計	4.53	3.97	2.62	1.83	2.13
国民健康保険事業特別会計	1.50	2.37	0.84	0.42	1.56
大崎町公共下水道事業特別会計	0.03	0.08	0.08	0.09	0.10
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.09	0.09	0.09	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

総合的に全会計で黒字を計上している。標準財政規模比は25.00%には届かなかったが、2.86ポイント改善した。

直近の5年間で、黒字の構成割合が最も大きいのは水道事業会計であるが、これは普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制し、使用料を主な財源として取り組んできた結果である。

国民健康保険事業特別会計については1.14ポイントの改善となったが、国庫支出金及び共同事業交付金の増が主な要因である。保険給付費等の歳出は増加傾向にあるため、今後も生活習慣病の予防策や特定健康診査及び特定保健指導の受診率向上による早期発見・早期治療、ジェネリック医薬品利用推進策などを継続し、財政健全化に努めたい。

なお、一般会計については前年度比で1.11ポイント改善したが、主な要因は、ふるさと納税による寄附金を推進した結果、寄附金の決算額が全国自治体第4位となる2,719百万円となったことによる。

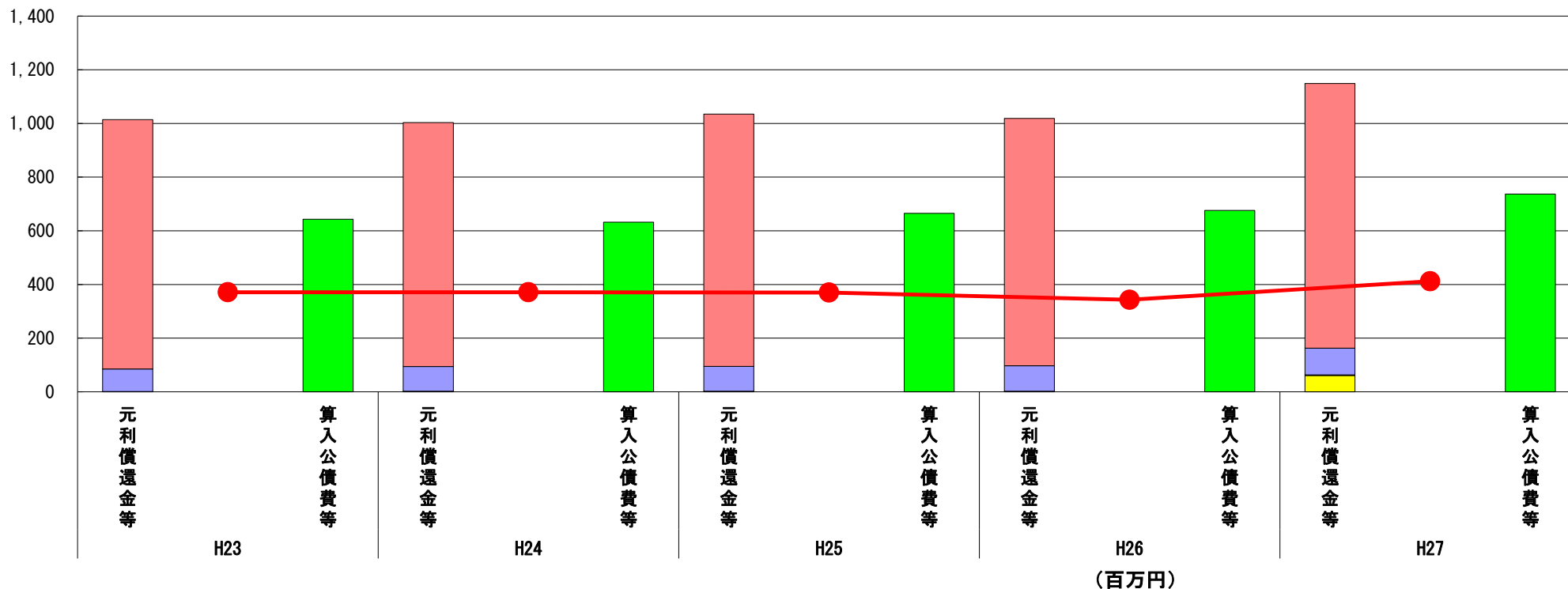
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		929	909	940	922	986
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84	92	93	95	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	61
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		643	632	665	676	737
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		371	371	370	343	412

分析欄

分子構造の最大要因である元利償還金は64百万円の増となった。H27の(A)-(B)欄は69百万円の増となったが、債務負担行為に基づく支出額が61百万円計上されたことが大きい。債務負担行為に基づく支出額は、平成31年度までを予定しているため、今後より一層の公債費比率の抑制を図るため、起債対象事業の取捨選択などに取り組む必要がある。

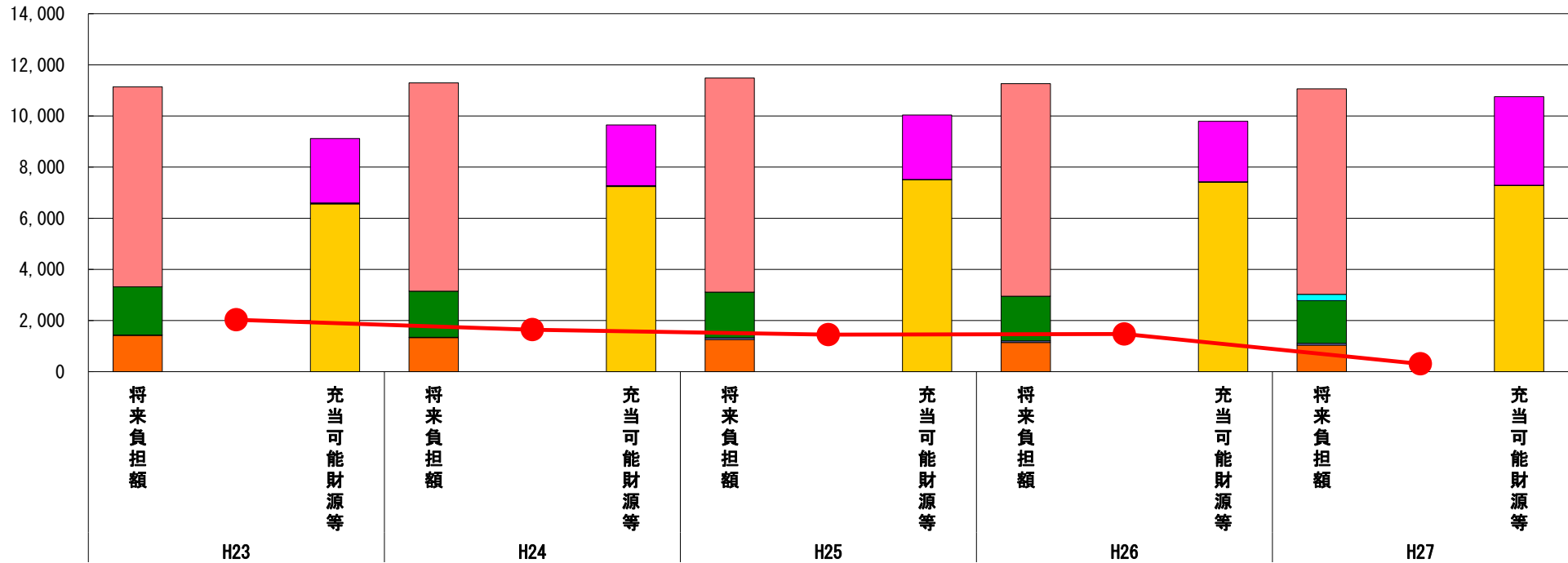
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,824	8,145	8,374	8,317	8,040
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	240
	公営企業債等繰入見込額		1,889	1,803	1,780	1,742	1,677
	組合等負担等見込額		7	9	67	66	69
	退職手当見込額		1,423	1,334	1,262	1,140	1,036
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,514	2,380	2,515	2,366	3,467
	充当可能特定歳入		42	28	21	15	10
	基準財政需要額算入見込額		6,559	7,243	7,498	7,412	7,279
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,029	1,640	1,448	1,472	305

分析欄

H27年度において将来負担額 (A) が、前年度比で1,167百万円の減となった。要因としては地方債の現在高や職員数の削減に伴う退職手当負担見込額などの減もあるが、一番の要因は充当可能基金の増 (1,101百万円増) である。

充当可能基金が大幅に増加した理由はふるさと納税推進事業によるふるさと応援基金の増 (1,100百万円増) によるものである。

今後も公共施設の老朽化などによる投資的経費が見込まれるため、地方債現在高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担率の抑制を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鹿児島県大崎町

人口	13,879	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,666	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	10,261,389	千円	将来負担比率	8.2	%
歳出総額	9,908,383	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実質収支	350,812	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-O	
標準財政規模	4,443,097	千円			
地方債現在高	8,039,839	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鹿児島県平均 62.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鹿児島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は大幅に改善された。大きな要因としては、ふるさと納税推進事業によるふるさと応援基金の増(1,100百万円増)があげられる。実質公債費比率は類似団体と比較して高くなったが、要因としては元利償還金の増(64百万円)や債務負担行為に基づく支出額が計上(61百万円)されたことがあげられる。今後、施設の老朽化対策等も控えていることから、単年度の地方債発行の上限額を当該年度の元金償還額内に設定するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど財政負担の軽減を図り、将来負担比率及び実質公債費比率の数値改善に努めたい。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	54.8	44.7	39.4	40.9	8.2
	実質公債費比率	10.0	9.9	10.0	9.9	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	74.8	64.7	55.2	54.0	58.9
	実質公債費比率	14.5	13.3	12.5	11.5	10.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鹿児島県大崎町

人	口	19,879	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		19,666	人(H28.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	-	%
面	積	100.67	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
歳入総額		10,261,389	千円	借 入 負 担 比 率	8.2	%
歳出総額		9,906,383	千円	市 町 村 属 型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実質収支		355,012	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
標準財政規模		4,443,097	千円			
地方債残高		8,039,839	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鹿児島県大崎町

人口	13,879	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,666	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	10,261,389	千円	将来負担比率	8.2	%
歳出総額	9,906,383	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実質収支	355,012	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,443,097	千円			
地方債残高	8,039,839	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄